

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年7月21日

【発行者名】 ブラックロック・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 浩之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【事務連絡者氏名】 猪浦 純子

【電話番号】 03-6703-7940

【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ブラックロック・世界株式インパクト投資ファンド（DC）
（愛称：明日をつくる）

【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券の金額】 当初申込期間：1,000万円とします。
継続申込期間：4,500億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

(注) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年10月12日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」といいます。）について、半期報告書を提出したことに伴い記載事項を更新するとともに、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原有価証券届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」および「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」については、更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

2020年10月30日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始（予定）

<訂正後>

2020年10月30日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

<更新後>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



*1 正式名称は「ブラックロック・ファンズ1 ICAV ブラックロック・グローバル・インパクト・ファンド クラス投資証券(円建て)」です。

*2 正式名称は「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplcブラックロック・ICS-USトレジャーリー・ファンド エー・ジェンシー・クラス投資証券(米ドル建て)」です。

<委託会社の概況>

<訂正前>

2020年7月末現在の委託会社の概況は、以下のとおりです。

a. ~ c. (省略)

<訂正後>

2021年4月末現在の委託会社の概況は、以下のとおりです。

a. ~ c. (省略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

投資対象ファンドの概要

<訂正前>

a. ブラックロック・ファンズ ICAV ブラックロック・グローバル・インパクト・ファンド

形態	アイルランド籍（オープン・エンド型）会社型外国投資証券（円建てまたはユーロ建て）
投資目的および投資態度	ブラックロック・グループのグローバル・インパクト投資戦略により、長期的なトータル・リターンの最大化を目指します。 主として、国連の持続可能な開発目標（SDGs）等が定める、社会や環境問題の解決を促進すると考えられる製品やサービスを提供する企業の株式等に投資を行いません。 当ファンドは、純資産総額の80%以上を、先進国の企業が発行する株式ならびに株式関連商品（各種預託証券）に投資します。また、純資産総額の30%を上限として、新興国およびフロンティア諸国の企業が発行する株式等へ投資することがあります。 ブラックロックのインパクト投資専門チームが、個別企業について、独自のインパクト分析を活用して、ポートフォリオを構築します。
設定日	2020年3月31日
存続期間	無期限
主な投資対象	世界の株式ならびに株式関連商品を投資対象とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一発行体の譲渡性のある証券もしくは短期金融商品への投資は原則としてファンドの純資産総額の10%以下とします。 ・純資産総額の5%を超えて投資している発行体について、ファンドが保有する譲渡性のある証券もしくは短期金融商品への投資の総額は原則として純資産総額の40%を超えないものとします。
管理報酬	年0.75% （管理会社、事務管理代行会社、名義書換事務代行会社ならびに保管会社への報酬、運用報酬および事務諸費に要する費用等、ファンドに係る全ての諸費用を含みます。）
その他費用	ありません。
決算日	年1回（原則として4月30日）に決算を行います。
収益分配方針	原則として、分配を行いません。
申込手数料	ありません。
管理会社	ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド
保管会社	JPMorgan Bank（アイルランド）ピー・エル・シー

b. インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc ブラックロック・ICS・USトレジャーリー・ファンド

形態	アイルランド籍（オープン・エンド型）会社型外国投資証券（米ドル建て）
投資目的および投資態度	ファンドは、流動性と元本の安定性を確保しつつ、安定的なインカム水準を追求します。 ファンドは、米国短中期国債、米国政府によって発行されるその他債務権および現先取引に投資をします。現先取引の活用により流動性を確保します。
設定日	2008年9月29日
存続期間	無期限
主な投資対象	主としてファンドは、米国短中期国債、米国政府によって発行されるその他債務権および現先取引を主要投資対象とします。
主な投資制限	・同一発行体の譲渡性のある証券もしくは短期金融商品への投資は原則としてファンドの純資産総額の10%以下とします。 ・純資産総額の10%を超えて資金の借り入れは行ないません。
管理報酬 その他費用	管理報酬、保管報酬および事務の処理に要する諸費用がファンドから差し引かれます。
決算日	年1回（原則として9月30日）に決算を行ないます。
収益分配方針	原則として、分配を行ないません。
申込手数料	ありません。
管理会社	ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社	ブラックロック・キャピタル・マネジメント・インク
保管会社	JPMorgan・Bank（アイルランド）ピー・エル・シー

<訂正後>

a. ブラックロック・ファンズ ICAV ブラックロック・グローバル・インパクト・ファンド

形態	アイルランド籍（オープン・エンド型）会社型外国投資証券（円建てまたはユーロ建て）
投資目的および投資態度	ブラックロック・グループのグローバル・インパクト投資戦略により、長期的なトータル・リターンの最大化を目指します。 主として、国連の持続可能な開発目標（SDGs）等が定める、社会や環境問題の解決を促進すると考えられる製品やサービスを提供する企業の株式等に投資を行いません。 当ファンドは、純資産総額の80%以上を、先進国の企業が発行する株式ならびに株式関連商品（各種預託証券）に投資します。また、純資産総額の30%を上限として、新興国およびフロンティア諸国の企業が発行する株式等へ投資することがあります。 ブラックロックのインパクト投資専門チームが、個別企業について、独自のインパクト分析を活用して、ポートフォリオを構築します。
設定日	2020年3月31日
存続期間	無期限
主な投資対象	世界の株式ならびに株式関連商品を投資対象とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一発行体の譲渡性のある証券もしくは短期金融商品への投資は原則としてファンドの純資産総額の10%以下とします。 ・純資産総額の5%を超えて投資している発行体について、ファンドが保有する譲渡性のある証券もしくは短期金融商品への投資の総額は原則として純資産総額の40%を超えないものとします。
管理報酬	年0.75% （管理会社、事務管理代行会社、名義書換事務代行会社ならびに保管会社への報酬、運用報酬および事務諸費に要する費用等、ファンドに係る全ての諸費用を含みます。）
その他費用	ありません。
決算日	年1回（原則として4月30日）に決算を行います。
収益分配方針	原則として、分配を行いません。
申込手数料	ありません。
管理会社	ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド （副投資顧問会社 ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク）
保管会社	JPMorgan Bank（アイルランド）ピー・エル・シー

b. インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc ブラックロック・ICS・USTレジャリー・ファンド

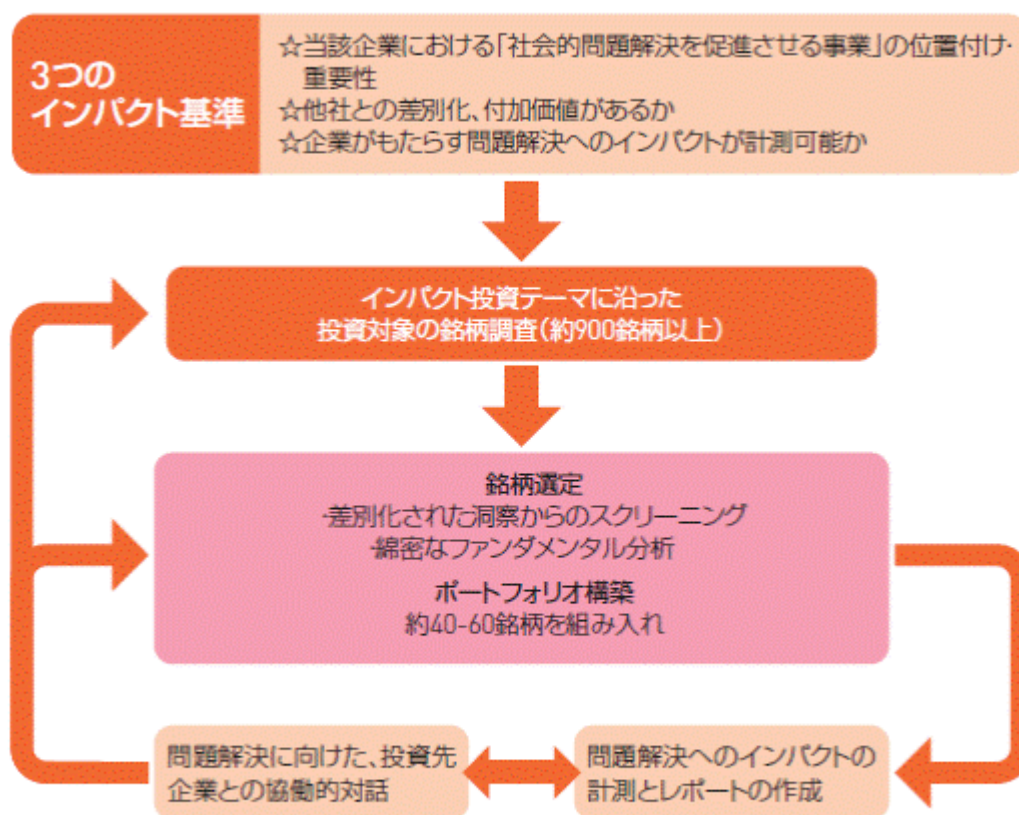
形態	アイルランド籍（オープン・エンド型）会社型外国投資証券（米ドル建て）
投資目的および投資態度	ファンドは、流動性と元本の安定性を確保しつつ、安定的なインカム水準を追求します。ファンドは、米国短中期国債、米国政府によって発行されるその他債務権および現先取引に投資をします。現先取引の活用により流動性を確保します。
設定日	2008年9月29日
存続期間	無期限
主な投資対象	主としてファンドは、米国短中期国債、米国政府によって発行されるその他債務権および現先取引を主要投資対象とします。
主な投資制限	・同一発行体の譲渡性のある証券もしくは短期金融商品への投資は原則としてファンドの純資産総額の10%以下とします。
管理報酬 その他費用	管理報酬、保管報酬および事務の処理に要する諸費用がファンドから差し引かれます。
決算日	年1回（原則として9月30日）に決算を行いません。
収益分配方針	原則として、分配を行いません。
申込手数料	ありません。
管理会社	ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド
投資顧問会社	ブラックロック・キャピタル・マネジメント・インク
保管会社	J Pモルガン・バンク（アイルランド）ピー・エル・シー

(3) 【運用体制】

<更新後>

～（省略）

運用プロセス（主要投資対象ファンドの運用プロセス）



※ 上記の投資対象銘柄数は、今後変更になる可能性があります。
 ※ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
 ※ 主要投資対象ファンドの運用プロセスは変更となる場合があります。

ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約9.01兆ドル*（約995兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行なっております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行なっております。

* 2021年3月末現在。（円換算レートは1ドル＝110.500円を使用）

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンド運営上のリスク

<訂正前>

a. ~ c. (省略)

d. 収益分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

<訂正後>

a. ~ c. (省略)

d. 流動性リスクに関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク（流動性リスク）があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

- ・経済全体または個別企業の業績の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、株式市場動向が不安定になった場合
- ・主要投資対象とするファンドの購入・換金に制限がかかった場合

金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。

e. 収益分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

(2) リスクの管理体制

< 訂正前 >

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

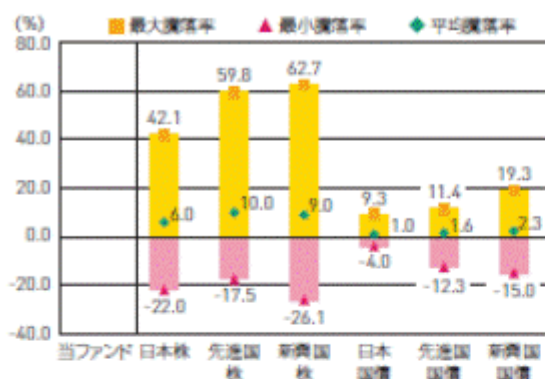
リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

(参考情報)

<更新後>

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2016年5月～2021年4月)



※上記グラフは、過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における前近1年間の騰落率)の平均最大最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

※各資産クラスの指数

- 日本株—東証株価指数(配当込み)
 - 先進国株—MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
 - 新興国株—MSCIエマージングマーケットズ・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債—NOMURA-BPI国債
 - 先進国国債—FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国国債—J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス—エマージングマーケットズ・グローバル・ディバースファイド(円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

<各指数について>

東証株価指数(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に時価総額を指数として算出したものです。東証株価指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の停止または東証株価指数(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージングマーケットズ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージングマーケットズ・インデックス(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス—エマージングマーケットズ・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(2016年5月～2021年4月)



※上記グラフは、過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を示したものです。また、分配金再投資基準価額は2020年10月末以降の期間について表示しております。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

個人、法人の課税の取扱いについて

b．法人の投資者に対する課税

（省略）

<訂正前>

上記は2020年7月末現在のものですので、税法および確定拠出年金法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

上記は2021年4月末現在のものですので、税法および確定拠出年金法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は2021年4月末現在のものです。

「ブラックロック・世界株式インパクト投資ファンド（DC）」

(1)【投資状況】

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
投資証券	19,890,934	98.98
内 アイルランド	19,890,934	98.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	205,691	1.02
純資産総額	20,096,625	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ブラックロック・ファンズ ICAV ブラックロック・グローバル・イン パクト・ファンド クラスI投資証券 (円建て)	アイル ランド	投資証券	1,791	9,406.21	16,852,275	10,994.66	19,698,151	98.02
2	インスティテューショナル・キャッ シュ・シリーズplcブラックロック・ ICS・USトレジャリー・ファンド エージェンシークラス投資証券(米 ドル建て)	アイル ランド	投資証券	16	11,552.57	192,697	11,557.73	192,783	0.96

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	98.98

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2021年4月末現在、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
2020年10月末現在	10,004,625		1.0005	
2020年11月末現在	11,173,279		1.1173	
2020年12月末現在	11,925,613		1.1926	
2021年1月末現在	12,550,837		1.2551	
2021年2月末現在	12,793,261		1.2793	
2021年3月末現在	12,454,945		1.2455	
2021年4月末現在	20,096,625		1.3217	

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
2020年10月30日～2021年4月29日	

【収益率の推移】

	収益率(%)
2020年10月30日～2021年4月29日	32.0

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額から設定時の基準価額を控除した額を設定時基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。なお、当中間計算期間については、設定時基準価額を10,000円(1万口当たり)として計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
2020年10月30日～ 2021年4月29日	15,318,766	113,731	15,205,035

(注) 設定口数には当初設定口数を含みます。

（参考情報）

運用実績

2021年4月末現在

基準価額・純資産の推移



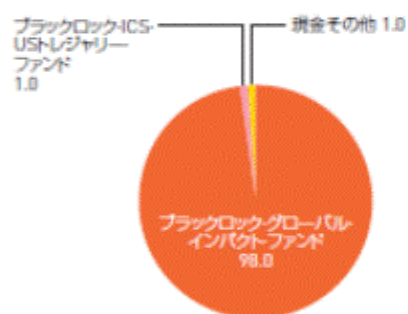
※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

該当事項はありません。

主要な資産の状況

組入資産別構成比率(%)*



* 比率は対純資産総額

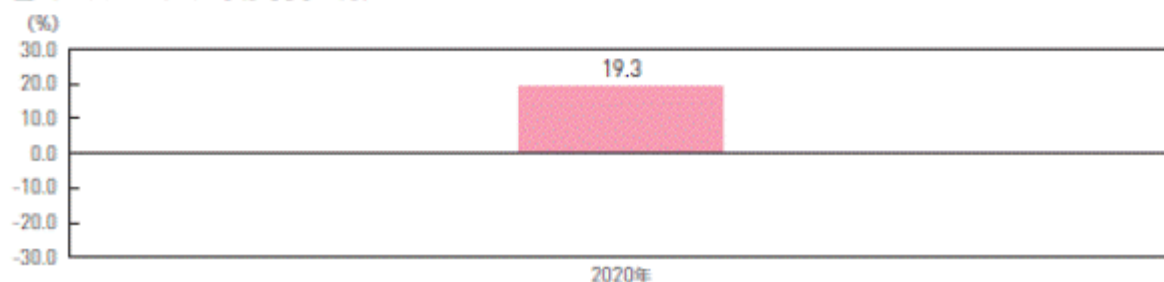
組入上位10銘柄(%)*

	銘柄名	比率
1	DANAHER CORPORATION	3.6
2	ZOETIS INC	3.5
3	BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	3.2
4	SAFARICOM PLC	3.1
5	LEG IMMOBILIEN SE	3.0
6	NUANCE COMMUNICATIONS INC	2.9
7	JACK HENRY & ASSOCIATES INC.	2.7
8	BANK RAKYAT INDONESIA (PERSERO) TBK PT	2.6
9	ICF INTERNATIONAL INC	2.5
10	BROOKFIELD RENEWABLE CORP	2.5

* 比率は「BFI ICAV ブラックロックグローバルインパクトファンド」の純資産総額に対する割合

年間収益率の推移

※2020年は設定日(10月30日)から年末までのファンドの収益率を表示しています。
※ファンドの年間騰落率は、決算時の分配金を非課税で再投資したものととして算出しています。
※当ファンドにベンチマークはありません。



※運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは2020年10月30日に新規設定されたため、当中間計算期間を2020年10月30日から2021年4月29日までとしております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2020年10月30日から2021年4月29日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【財務諸表】

中間財務諸表

【ブラックロック・世界株式インパクト投資ファンド（DC）】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

当中間計算期間末 (2021年4月29日現在)	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	629,444
投資証券	19,856,509
流動資産合計	20,485,953
資産合計	20,485,953
負債の部	
流動負債	
未払金	383,510
未払受託者報酬	1,676
未払委託者報酬	31,378
その他未払費用	6,839
流動負債合計	423,403
負債合計	423,403
純資産の部	
元本等	
元本	15,205,035
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,857,515
（分配準備積立金）	-
元本等合計	20,062,550
純資産合計	20,062,550
負債純資産合計	20,485,953

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)	
当中間計算期間 (自 2020年10月30日 至 2021年4月29日)	
営業収益	
有価証券売買等損益	2,821,964
為替差損益	568,136
営業収益合計	3,390,100
営業費用	
受託者報酬	1,676
委託者報酬	31,378
その他費用	14,689
営業費用合計	47,743
営業利益又は営業損失()	3,342,357
経常利益又は経常損失()	3,342,357
中間純利益又は中間純損失()	3,342,357
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	21,960
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,546,809
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,546,809
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,691
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,691
中間剰余金又は中間欠損金()	4,857,515

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資証券は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	当中間計算期間末 (2021年4月29日現在)
1 当該中間計算期間の末日 における受益権総数	15,205,035口
2 1口当たり純資産額	1.3195円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

当中間計算期間末 (2021年4月29日現在)	
1	<p>中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2	<p>時価の算定方法</p> <p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3	<p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
4	<p>金銭債権の中間計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	当中間計算期間末 (2021年4月29日現在)
設定元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	5,318,766円
期中一部解約元本額	113,731円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック・ファンズ I C A V ブラックロック・グローバル・インパクト・ファンド クラスI投資証券」及び「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc ブラックロック・I C S・U Sトレジャー・ファンド エージェンシークラス投資証券」(以下、両者を併せて「同ファンド」という。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された投資証券は、すべて同ファンドの投資証券であります。同ファンドの状況は以下のとおりであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外です。

同ファンドの状況

(1)「ブラックロック・ファンズ I C A V ブラックロック・グローバル・インパクト・ファンド クラスI投資証券」は、アイルランドにおいて設立されたオープンエンド型投資法人が発行するファンドであり、当該ファンドの現時点で日本語に翻訳された直近の情報は、2020年10月31日に終了する中間計算期間(2020年3月31日から2020年10月31日まで)に係る中間財務書類であります。

当該中間財務書類は、当該ファンドを含む「ブラックロック・ファンズ I C A V」の2020年10月31日現在の中間財務書類のうち、当該ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。なお、中間財務書類に含まれる「投資有価証券明細表」の銘柄については原文通り英語表記で行っております。なお、アイルランドにおける独立監査人の監査を受けておりません。

(2)「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc ブラックロック・I C S・U Sトレジャー・ファンド エージェンシークラス投資証券」は、アイルランドにおいて設立されたオープンエンド型投資法人が発行するファンドであり、当該ファンドの現時点で日本語に翻訳された直近の情報は、2020年9月30日に終了する計算期間(2019年10月1日から2020年9月30日まで)に係る財務書類であります。

当該財務書類は、当該ファンドを含む「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc」の2020年9月30日現在の財務書類のうち、当該ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。財務書類に含まれる「投資有価証券明細表」の銘柄については原文通り英語表記で行っております。

ブラックロック・ファンズ ICAV ブラックロック・グローバル・インパクト・ファンド⁽¹⁾

要約損益計算書

2020年10月31日に終了した会計期間

	注記	2020年10月31日に 終了した会計期間
		千米ドル
営業収益		302
金融商品に係る純利益		9,035
投資収益合計		9,337
営業費用		(43)
純営業利益		9,294
財務費用：		
財務費用合計		-
税引前純利益		9,294
税金	6	(44)
税引後純利益		9,250
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産の増加		9,250

⁽¹⁾ ファンドは2020年3月31日に設定されたため、比較数値はない。

本要約損益計算書に計上された損益以外で当会計期間に認識された損益はない。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ファンズ ICAV ブラックロック・グローバル・インパクト・ファンド⁽¹⁾

償還可能投資証券保有者に帰属する要約純資産変動計算書

2020年10月31日に終了した会計期間

	2020年10月31日に 終了した会計期間
	千米ドル
期首純資産	22,265
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産の増加	9,250
投資証券取引：	
償還可能投資証券の発行	28,844
償還可能投資証券の買戻し	(184)
投資証券取引による純資産の増加	28,660
期末純資産	60,175

⁽¹⁾ ファンドは2020年3月31日に設定されたため、比較数値はない。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ファンズ ICAV ブラックロック・グローバル・インパクト・ファンド

要約貸借対照表

2020年10月31日現在

	注記	2020年10月31日現在	2020年4月30日現在
		千米ドル	千米ドル
流動資産			
現金		8	1
現金同等物		1,185	293
未収金		76	60
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	59,275	22,211
流動資産合計		60,544	22,565
流動負債			
当座借越		129	192
未払金		240	108
流動負債合計		369	300
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産		60,175	22,265

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ファンズ ICAV ブラックロック・グローバル・インパクト・ファンド
投資有価証券明細表 2020年10月31日現在

保有高	通貨	銘柄	公正価値 (千米ドル)	純資産比率 (%)
株式(2020年4月30日:99.76%)				
オーストラリア(2020年4月30日:1.88%)				
76,067	AUD	SEEK Ltd.	1,145	1.90
		オーストラリア合計	1,145	1.90
バミューダ(2020年4月30日:2.91%)				
			-	-
ブラジル(2020年4月30日:1.91%)				
150,997	BRL	YDUQS Participacoes SA	601	1.00
		ブラジル合計	601	1.00
カナダ(2020年4月30日:1.19%)				
30,473	CAD	Brookfield Renewable Corp.	2,033	3.38
15,575	CAD	Jamieson Wellness, Inc.	448	0.74
113,518	CAD	TransAlta Renewables, Inc.	1,410	2.34
		カナダ合計	3,891	6.46
ケイマン諸島(2020年4月30日:3.38%)				
39,320	USD	360 DigiTech, Inc. ADR	447	0.74
119,510	USD	AEA-Bridges Impact Corp.	1,187	1.97
543,000	HKD	China Feihe Ltd.	1,228	2.04
8,392	USD	New Oriental Education & Technology Group, Inc. ADR	1,356	2.26
26,744	USD	Pagesguro Digital Ltd. 'A'	961	1.60
		ケイマン諸島合計	5,179	8.61
中国(2020年4月30日:0.00%)				
207,200	CNY	Jinyu Bio-Technology Co. Ltd. 'A'	734	1.22
119,600	CNY	Wuxi Lead Intelligent Equipment Co. Ltd. 'A'	1,070	1.78
		中国合計	1,804	3.00
デンマーク(2020年4月30日:2.33%)				
9,150	DKK	Vestas Wind Systems A/S	1,563	2.60
		デンマーク合計	1,563	2.60
フランス(2020年4月30日:1.95%)				
28,514	EUR	Nexity SA	804	1.33
52,697	EUR	Veolia Environnement SA	979	1.63
		フランス合計	1,783	2.96
ドイツ(2020年4月30日:1.77%)				
8,088	EUR	LEG Immobilien AG	1,090	1.81
		ドイツ合計	1,090	1.81

保有高	通貨	銘柄	公正価値 (千米ドル)	純資産比率 (%)
株式(続き)				
		インドネシア(2020年4月30日:3.09%)		
7,446,900	IDR	Bank Rakyat Indonesia Persero Tbk. PT	1,698	2.82
		インドネシア合計	1,698	2.82
		アイルランド(2020年4月30日:0.93%)	-	-
		イスラエル(2020年4月30日:1.66%)	-	-
		日本(2020年4月30日:5.12%)		
12,900	JPY	Eisai Co. Ltd.	1,003	1.67
44,100	JPY	Katitas Co. Ltd.	1,239	2.06
		日本合計	2,242	3.73
		ケニア(2020年4月30日:3.99%)		
8,229,693	KES	Safaricom plc	2,352	3.91
		ケニア合計	2,352	3.91
		ルクセンブルグ(2020年4月30日:2.44%)		
35,207	SEK	Millicom International Cellular SA SDR	1,043	1.73
		ルクセンブルグ合計	1,043	1.73
		オランダ(2020年4月30日:3.38%)		
4,718	EUR	Koninklijke DSM NV	752	1.25
33,658	EUR	Koninklijke Philips NV	1,565	2.60
		オランダ合計	2,317	3.85
		ノルウェー(2020年4月30日:0.00%)		
40,861	NOK	Atlantic Sapphire ASA	375	0.62
		ノルウェー合計	375	0.62
		韓国(2020年4月30日:1.86%)		
2,594	KRW	Samsung SDI Co. Ltd.	1,013	1.68
		韓国合計	1,013	1.68
		スペイン(2020年4月30日:0.98%)		
7,542	EUR	Acciona SA	756	1.26
		スペイン合計	756	1.26
		スイス(2020年4月30日:1.30%)		
12,967	CHF	Landis+Gyr Group AG	720	1.20
		スイス合計	720	1.20
		英国(2020年4月30日:1.27%)		
24,390	GBP	Genus plc	1,293	2.15
		英国合計	1,293	2.15

保有高	通貨	銘柄	公正価値 (千米ドル)	純資産比率 (%)
株式(続き)				
		米国(2020年4月30日:56.42%)		
31,655	USD	1Life Healthcare, Inc.	911	1.51
17,278	USD	Accolade, Inc.	603	1.00
13,967	USD	Agilent Technologies, Inc.	1,416	2.35
24,963	USD	Avangrid, Inc.	1,246	2.07
6,741	USD	Boston Properties, Inc., REIT	487	0.81
53,064	USD	Boston Scientific Corp.	1,821	3.03
10,564	USD	Chegg, Inc.	774	1.28
66,320	USD	Churchill Capital Corp. II 'A'	661	1.10
50,478	USD	Climate Change Crisis Real Impact I Acquisition Corp.	504	0.84
8,255	USD	Danaher Corp.	1,882	3.13
3,308	USD	Darling Ingredients, Inc.	140	0.23
12,924	USD	eHealth, Inc.	870	1.45
5,614	USD	Emergent BioSolutions, Inc.	502	0.83
7,203	USD	Everbridge, Inc.	745	1.24
12,524	USD	First Solar, Inc.	1,063	1.77
18,632	USD	ICF International, Inc.	1,203	2.00
12,219	USD	Invitae Corp.	487	0.81
13,574	USD	Itron, Inc.	915	1.52
87,366	USD	Laureate Education, Inc. 'A'	1,124	1.87
1,017	USD	MercadoLibre, Inc.	1,231	2.05
47,540	USD	Nuance Communications, Inc.	1,526	2.53
16,574	USD	Oak Street Health, Inc.	786	1.31
56,414	USD	Pluralsight, Inc. 'A'	908	1.51
19,536	USD	Rapid7, Inc.	1,208	2.01
4,485	USD	Square, Inc. 'A'	691	1.15
8,124	USD	Sun Communities, Inc., REIT	1,118	1.86
5,652	USD	Watts Water Technologies, Inc. 'A'	627	1.04
17,625	USD	Xylem, Inc.	1,530	2.54
8,817	USD	Zoetis, Inc.	1,399	2.32
		米国合計	28,378	47.16
株式投資合計			59,243	98.45

摘要	取引相手	期日	公正価値 (千円ドル)	純資産比率 (%)
通貨先渡契約 ¹				
Buy USD 856,209; Sell BRL 4,751,959	Goldman Sachs	16/11/2020	32	0.05
未実現利益合計（2020年4月30日：0.00%）			32	0.05
クラスIユーロ・ヘッジ（累積型）				
Buy USD 353; Sell EUR 300 ²	J.P. Morgan	13/11/2020	-	-
未実現利益合計（2020年4月30日：0.00%） ³			-	-
通貨先渡契約に係る未実現利益合計（2020年4月30日：0.00%） ³			32	0.05
通貨先渡契約 ¹				
Buy USD 791,053; Sell IDR 11,702,840,489 ²	Goldman Sachs	16/11/2020	-	-
未実現損失合計（2020年4月30日：0.00%）			-	-
クラスIユーロ・ヘッジ（累積型）				
Buy EUR 7,377; Sell USD 8,713 ²	J.P. Morgan	13/11/2020	-	-
未実現損失合計（2020年4月30日：0.00%） ³			-	-
通貨先渡契約に係る未実現損失合計（2020年4月30日：0.00%） ³			-	-
			公正価値 (千円ドル)	純資産比率 (%)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計			59,275	98.50
損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計 ²			-	-
現金			(121)	(0.20)
現金同等物				
保有高 通貨 集合投資スキーム（2020年4月30日：1.31%）				
11,841 USD BlackRock ICS US Dollar Liquid Environmentally Aware Fund - Agency (Dis) Shares ⁴			1,185	1.97
現金同等物合計			1,185	1.97
その他の資産および負債			(164)	(0.27)
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産			60,175	100.00
資産合計額の内訳				資産合計に 対する割合 (%)
公認の証券取引所に上場されている譲渡可能な有価証券合計				97.85
店頭金融デリバティブ商品				0.05
その他の資産				2.10
資産合計				100.00

- 1 ある取引相手との間で締結された、購入通貨、売却通貨および期日が同一の通貨先渡契約は、該当する場合は総額ベースで表示されている。資産と負債のポジションは相殺されていない。
- 2 500米ドル未満の投資は端数切捨てにより0と表示されている。
- 3 前年度の純資産比率は四捨五入により0.00%と表示されている。
- 4 ファンドの関連当事者。

基礎となるエクスポージャー	利益 (千円ドル)	損失 (千円ドル)
通貨先渡契約	1,449	1,353

ブラックロック・ICS・USTレジャーリー・ファンド

損益計算書

2020年9月30日に終了した会計年度

		2020年	2019年
	注記	千米ドル	千米ドル
営業収益	5	138,139	272,710
金融商品に係る純利益	7	1,450	367
投資収益合計		139,589	273,077
営業費用	6	(26,654)	(18,810)
純営業利益		112,935	254,267
財務費用：			
償還可能投資証券保有者への分配金	8	(109,243)	(238,800)
財務費用合計		(109,243)	(238,800)
純利益		3,692	15,467
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産の増加		3,692	15,467

本損益計算書に計上された損益以外で当会計年度に認識された損益はない。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ICS・USTレジャーリー・ファンド

償還可能投資証券保有者に帰属する純資産変動計算書

2020年9月30日に終了した会計年度

	2020年	2019年
	千米ドル	千米ドル
期首純資産	14,146,140	11,308,849
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産の増加	3,692	15,467
投資証券取引：		
償還可能投資証券の発行	153,905,900	83,809,795
償還可能投資証券の買戻	(146,833,759)	(81,072,165)
分配金再投資額	59,337	84,194
投資証券取引による純資産の増加	7,131,478	2,821,824
期末純資産	21,281,310	14,146,140

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ICS・USTレジャー・ファンド

貸借対照表

2020年9月30日現在

		2020年	2019年
	注記	千米ドル	千米ドル
流動資産			
現金		791,865	377,875
未収金	10	6,207	11,789
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4	20,519,603	13,842,168
流動資産合計		21,317,675	14,231,832
流動負債			
未払金	11	36,365	85,692
流動負債合計		36,365	85,692
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産	13	21,281,310	14,146,140

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ICS・USTレジャリー・ファンド

投資有価証券明細表 2020年9月30日現在

保有高	通貨	銘柄	公正価値 (千円ドル)	純資産比率 (%)
債券				
国債(2019年9月30日:38.78%)				
米国(2019年9月30日:38.78%)				
22,760,000	USD	United States of America Bill, 0.00%, 01/12/2020	22,754	0.11
35,570,000	USD	United States of America Bill, 0.00%, 22/12/2020	35,558	0.17
74,655,000	USD	United States of America Bill, 0.00%, 05/01/2021	74,635	0.35
400,000,000	USD	United States of America Bill, 0.00%, 12/01/2021	399,897	1.88
154,315,000	USD	United States of America Bill, 0.00%, 19/01/2021	154,258	0.72
11,460,000	USD	United States of America Bill, 0.00%, 26/01/2021	11,456	0.05
468,535,000	USD	United States of America Bill, 0.00%, 02/02/2021	468,358	2.20
400,000,000	USD	United States of America Bill, 0.00%, 16/02/2021	399,816	1.88
721,940,000	USD	United States of America Bill, 0.00%, 23/02/2021	721,642	3.39
13,405,000	USD	US Treasury, 1.75%, 16/11/2020	13,407	0.06
25,685,000	USD	US Treasury, 2.63%, 16/11/2020	25,716	0.12
114,510,000	USD	US Treasury, 1.63%, 30/11/2020	114,511	0.54
89,655,000	USD	US Treasury, 2.00%, 30/11/2020	89,710	0.42
150,255,000	USD	US Treasury, 2.75%, 30/11/2020	150,722	0.71
23,160,000	USD	US Treasury, 1.75%, 31/12/2020	23,165	0.11
18,070,000	USD	US Treasury, 2.38%, 31/12/2020	18,125	0.09
213,115,000	USD	US Treasury, 2.50%, 31/12/2020	213,571	1.00
11,530,000	USD	US Treasury, 3.63%, 15/02/2021	11,661	0.05
110,000,000	USD	US Treasury, 2.50%, 28/02/2021	110,786	0.52
2,171,000,000	USD	US Treasury, FRN, 0.15%, 31/10/2020	2,170,766	10.20
1,930,000,000	USD	US Treasury, FRN, 0.22%, 31/01/2021	1,929,951	9.07
220,849,700	USD	US Treasury, FRN, 0.24%, 30/04/2021	220,980	1.04
69,865,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 06/10/2020	69,864	0.33
73,220,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 08/10/2020	73,218	0.34
208,360,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 13/10/2020	208,353	0.98
801,190,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 15/10/2020	801,142	3.76
63,540,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 22/10/2020	63,536	0.30
400,000,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 27/10/2020	399,974	1.88
611,120,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 29/10/2020	611,070	2.87
1,585,075,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 03/11/2020	1,584,930	7.45
110,285,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 10/11/2020	110,263	0.52
225,000,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 17/11/2020	224,944	1.06
65,095,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 19/11/2020	65,086	0.31
252,635,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 24/11/2020	252,568	1.19
35,250,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 27/11/2020	35,241	0.17
43,365,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 03/12/2020	43,352	0.20
514,045,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 24/12/2020	513,919	2.41
76,025,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 31/12/2020	75,994	0.36
300,000,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 07/01/2021	299,902	1.41
74,300,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 14/01/2021	74,276	0.35
950,000,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 21/01/2021	949,692	4.46

保有高	通貨	銘柄	公正価値 (千円ドル)	純資産比率 (%)
米国(2019年9月30日:38.78%)(続き)				
94,155,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 28/01/2021	94,109	0.44
250,000,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 04/02/2021	249,908	1.17
160,060,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 11/02/2021	159,989	0.75
150,000,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 25/02/2021	149,890	0.70
125,000,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 18/03/2021	124,936	0.59
176,205,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 25/03/2021	176,052	0.83
144,235,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 20/05/2021	144,087	0.68
54,555,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 15/07/2021	54,488	0.26
74,575,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 12/08/2021	74,484	0.35
47,955,000	USD	US Treasury Bill, 0.00%, 09/09/2021	47,891	0.23
米国合計			15,114,603	71.03
国債に対する投資合計			15,114,603	71.03
債券に対する投資合計			15,114,603	71.03

保有高	通貨	取引相手	金利	期日	公正価値 (千円ドル)	純資産比率 (%)
リバースレポ取引 ¹ (2019年9月30日:59.07%)						
フランス(2019年9月30日:0.78%)					-	-
米国(2019年9月30日:58.29%)						
400,000,000	USD	Bank of Nova Scotia	0.07%	01/10/2020	400,000	1.88
1,300,000,000	USD	Barclays	0.06%	01/10/2020	1,300,000	6.11
850,000,000	USD	BNP Paribas	0.06%	01/10/2020	850,000	3.99
325,000,000	USD	BofA Securities	0.06%	01/10/2020	325,000	1.53
150,000,000	USD	BofA Securities	0.06%	01/10/2020	150,000	0.70
70,000,000	USD	Citigroup	0.06%	01/10/2020	70,000	0.33
185,000,000	USD	Credit Agricole	0.06%	01/10/2020	185,000	0.87
500,000,000	USD	Credit Suisse	0.06%	01/10/2020	500,000	2.35
196,078,431	USD	J.P. Morgan	0.08%	01/10/2020	196,078	0.92
148,427,801	USD	J.P. Morgan	0.08%	01/10/2020	148,428	0.70
104,485,294	USD	J.P. Morgan	0.08%	01/10/2020	104,485	0.49
51,009,436	USD	J.P. Morgan	0.08%	01/10/2020	51,009	0.24
500,000,000	USD	Societe Generale	0.06%	01/10/2020	500,000	2.35
540,000,000	USD	TD Securities (USA)	0.06%	01/10/2020	540,000	2.54
84,000,000	USD	Wells Fargo	0.06%	01/10/2020	84,000	0.39
1,000,000	USD	Wells Fargo	0.06%	01/10/2020	1,000	-
米国合計					5,405,000	25.39
リバースレポ取引に対する投資合計					5,405,000	25.39
損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計					20,519,603	96.42
現金					791,865	3.72
その他の資産および負債					(30,158)	(0.14)
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産					21,281,310	100.00

資産合計額の内訳	資産合計に 対する割合 (%)
公認の証券取引所に上場されている譲渡可能な有価証券合計	23.89
その他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券	72.37
その他の資産	3.74
資産合計	100.00

¹ 担保として保有する有価証券は5,481,565,000米ドルであった。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(2021年4月末現在)

「ブラックロック・世界株式インパクト投資ファンド(DC)」

資産総額	20,136,868円
負債総額	40,243円
純資産総額(-)	20,096,625円
発行済数量	15,205,035口
1 単位当たり純資産額(/)	1.3217円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行なっています。

委託会社の運用する証券投資信託は2021年4月末現在、以下の通りです(親投資信託を除きます。)

種類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	171	10,196,873
単体型株式投資信託	39	352,807
合計	210	10,549,680

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。）第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	第33期 (2019年12月31日現在)	第34期 (2020年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,388	17,786
立替金	26	29
前払費用	175	190
未収入金	9	3
未収委託者報酬	1,696	1,756
未収運用受託報酬	2,268	2,166
未収収益	1,327	872
その他流動資産	0	0
流動資産計	25,892	22,805
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,240	1,002
器具備品	475	480
有形固定資産計	1,716	1,482
無形固定資産		
ソフトウェア	5	6
無形固定資産計	5	6
投資その他の資産		
投資有価証券	49	142
長期差入保証金	1,120	1,122
前払年金費用	800	899
長期前払費用	45	34
繰延税金資産	824	888
投資その他の資産計	2,839	3,088
固定資産計	4,561	4,577
資産合計	30,454	27,383

(単位：百万円)

	第33期 (2019年12月31日現在)	第34期 (2020年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	94	121
未払金	2	
未払収益分配金	4	4
未払償還金	74	74
未払手数料	487	444
その他未払金	908	1,508
未払費用	2	859
未払消費税等	117	210
未払法人税等	363	343
前受金	97	84
賞与引当金	2,017	1,987
役員賞与引当金	139	195
早期退職慰労引当金	10	-
流動負債計	4,967	5,835
固定負債		
退職給付引当金	67	69
資産除去債務	782	783
固定負債計	850	853
負債合計	5,818	6,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,120	3,120
資本剰余金		
資本準備金	3,001	3,001
その他資本剰余金	3,846	3,846
資本剰余金合計	6,847	6,847
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,330	10,386
利益剰余金合計	14,666	10,723
株主資本合計	24,634	20,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	3
評価・換算差額等合計	1	3
純資産合計	24,636	20,694
負債・純資産合計	30,454	27,383

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

		第33期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第34期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業収益			
委託者報酬		5,643	5,605
運用受託報酬	1	7,545	7,342
その他営業収益	1	13,290	12,092
営業収益計		26,480	25,041
営業費用			
支払手数料		1,632	1,405
広告宣伝費		167	127
調査費			
調査費		381	352
委託調査費	1	3,587	3,346
調査費計		3,968	3,698
委託計算費		82	85
営業雑経費			
通信費		53	64
印刷費		82	82
諸会費		43	49
営業雑経費計		178	195
営業費用計		6,029	5,512
一般管理費			
給料			
役員報酬		482	601
給料・手当		4,441	4,691
賞与		2,343	2,384
給料計		7,268	7,678
退職給付費用		308	331
福利厚生費		977	1,028
事務委託費	1	2,339	2,701
交際費		57	16
寄付金		2	1
旅費交通費		233	60
租税公課		257	246
不動産賃借料		875	905
水道光熱費		76	60
固定資産減価償却費		404	428
資産除去債務利息費用		0	0
諸経費		312	390
一般管理費計		13,114	13,851
営業利益		7,335	5,677

(単位:百万円)

	第33期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第34期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業外収益		
その他	1	5
営業外収益計	1	5
営業外費用		
為替差損	32	20
固定資産除却損	3	0
その他	0	-
営業外費用計	36	20
経常利益	7,300	5,662
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
特別退職金	36	-
特別損失計	36	-
税引前当期純利益	7,263	5,662
法人税、住民税及び事業税	2,338	1,970
法人税等調整額	22	64
当期純利益	4,902	3,756

(3)【株主資本等変動計算書】

第33期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2019年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	17,127	17,464	27,432	0	0	27,431
当期変動額											
剰余金の配当						7,700	7,700	7,700			7,700
当期純利益						4,902	4,902	4,902			4,902
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									1	1	1
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,797	2,797	2,797	1	1	2,795
2019年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	14,330	14,666	24,634	1	1	24,636

第34期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
2020年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	14,330	14,666	24,634	1	1	24,636
当期変動額											
剰余金の配当						7,700	7,700	7,700			7,700
当期純利益						3,756	3,756	3,756			3,756
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									1	1	1
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,943	3,943	3,943	1	1	3,942
2020年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,386	10,723	20,691	3	3	20,694

注 記 事 項

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品2～15年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上方法

旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

確定拠出年金制度

確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。

確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

(3) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金の計上方法

役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) 早期退職慰労引当金の計上方法

早期退職慰労の支払に備えて、早期退職慰労支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（会計方針の変更）**（金銭債権と金銭債務の相殺表示に関わる会計方針の変更）**

当社は、当社グループ会社間の債権債務を含む金銭債権及び金銭債務を従来総額で表示しておりましたが、グループ会社間でのマスター・ネットリング契約締結を契機に見直しを行った結果、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）第140項に基づき、金銭債権と金銭債務を相殺表示の方が当社の財政状態をより適切に表示できると判断し、当事業年度から相殺表示する方法へ変更しております。

前事業年度末の財務諸表等については、当該変更に伴う組替えを行っております。この結果、遡及修正を行う前と比べて、前事業年度末の未収入金、金銭債権である未収収益、その他未払金及び金銭債務である未払費用が、それぞれ20百万円、505百万円、77百万円及び449百万円減少しています。

（未適用の会計基準等）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
建物附属設備	1,769 百万円	2,010 百万円
器具備品	1,104 百万円	1,290 百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
未収入金	3 百万円	- 百万円
未収収益	579 百万円	185 百万円
その他未払金	894 百万円	1,496 百万円
未払費用	182 百万円	89 百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
当座貸越極度額	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000 百万円	1,000 百万円

（損益計算書関係）

1 関係会社に対する営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
運用受託報酬	225 百万円	247 百万円
その他営業収益	5,554 百万円	5,052 百万円
委託調査費	698 百万円	763 百万円
事務委託費	954 百万円	851 百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式（株）	15,000	-	-	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年3月28日 株主総会決議	普通株式	7,700	513,333	2018年12月31日	2019年3月29日

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	15,000	-	-	15,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月30日 株主総会決議	普通株式	7,700	513,333	2019年12月31日	2020年3月30日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

投資有価証券は、当社設定の投資信託であり、通常の営業過程において保有しております。

デリバティブについては、外貨建て営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、顧客及び関係会社の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料及び未払費用はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度（2019年12月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	20,388	20,388	-
(2) 未収委託者報酬	1,696	1,696	-
(3) 未収運用受託報酬	2,268	2,268	-
(4) 未収収益	1,327	1,327	-
(5) 長期差入保証金	1,120	1,116	4
資産計	26,801	26,797	4
(1) 未払手数料	487	487	-
(2) 未払費用	653	653	-
負債計	1,141	1,141	-

当事業年度(2020年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	17,786	17,786	-
(2) 未収委託者報酬	1,756	1,756	-
(3) 未収運用受託報酬	2,166	2,166	-
(4) 未収収益	872	872	-
(5) 長期差入保証金	1,122	1,123	1
資産計	23,704	23,705	1
(1) 未払手数料	444	444	-
(2) 未払費用	859	859	-
負債計	1,304	1,304	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を合理的に見積もった返済期日までの期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

負 債

(1) 未払手数料、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	20,388	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,696	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,268	-	-	-
(4) 未収収益	1,327	-	-	-
(5) 長期差入保証金	-	1,051	57	11
合計	25,680	1,051	57	11

当事業年度(2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	17,786	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,756	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,166	-	-	-
(4) 未収収益	872	-	-	-
合計	22,581	-	-	-

（有価証券関係）

前事業年度（2019年12月31日）

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	49	47	1
合計		49	47	1

当事業年度（2020年12月31日）

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	142	138	4
合計		142	138	4

（退職給付関係）

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,934
勤務費用	290
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	14
退職給付の支払額	204
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	2,047

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	2,696
期待運用収益	26
数理計算上の差異の発生額	132
事業主からの拠出額	328
退職給付の支払額	204
年金資産の期末残高	2,979

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,979
年金資産	2,979
	999
非積立型制度の退職給付債務	67
未積立退職給付債務	931
未認識数理計算上の差異	157
未認識過去勤務費用	41
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	732
退職給付引当金	67
前払年金費用	800
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	732

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	290
利息費用	11
期待運用収益	26
数理計算上の差異の費用処理額	33
過去勤務費用の処理額	10
確定給付制度に係る退職給付費用合計	231
特別退職金	36
合計	267

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券76%、株式21%及びその他3%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、75百万円 でありました。

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び 確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の 確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、 から の三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,047
勤務費用	297
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	82
退職給付の支払額	123
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	2,149

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
年金資産の期首残高	2,979
期待運用収益	14
数理計算上の差異の発生額	92
事業主からの拠出額	350
退職給付の支払額	123
年金資産の期末残高	3,313

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	当事業年度 (2020年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,080
年金資産	3,313
	1,233
非積立型制度の退職給付債務	69
未積立退職給付債務	1,163
未認識数理計算上の差異	296
未認識過去勤務費用	37
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	829
退職給付引当金	69
前払年金費用	899
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	829

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
勤務費用	297
利息費用	11
期待運用収益	14
数理計算上の差異の費用処理額	36
過去勤務費用の処理額	4
確定給付制度に係る退職給付費用合計	252
特別退職金	-
合計	252

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2020年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券74%、株式24%及びその他3%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、78百万円 でありました。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（単位：百万円）	
	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	191	215
賞与引当金	617	608
資産除去債務	239	239
未払事業税	72	72
早期退職慰労引当金	3	-
退職給付引当金	20	21
有形固定資産	1	2
その他	45	94
繰延税金資産合計	1,191	1,256
繰延税金負債		
退職給付引当金	245	275
資産除去債務に対応する除去費用	121	90
その他	0	1
繰延税金負債合計	366	367
繰延税金資産の純額	824	888

（注） 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	（単位：百万円）	
	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	824	888

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.9
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	33.7%

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
期首残高	781	782
時の経過による調整額	0	0
期末残高	782	783

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (2019年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	79	-	0	0
	買建 英債券	0	-	0	0
	合計	79	-	0	0

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当事業年度 (2020年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	99	-	0	0
合計		99	-	0	0

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	5,643	7,545	13,290	26,480

(2) 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
12,538	11,197	2,744	26,480

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	5,779	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	3,314	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	5,605	7,342	12,092	25,041

(2) 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
12,247	10,417	2,375	25,041

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	5,299	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	2,874	投資運用業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニュー ヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用 受託報酬	225	未収収益	579
							受入 手数料	5,554		
							委託 調査費	698	未払費用	182
							事務 委託費	954		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	営業外収益	-	未収入金	3
									その他未払金	894

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニュー ヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用 受託報酬	247	未収収益	185
							受入 手数料	5,052		
							委託 調査費	763	未払費用	89
							事務 委託費	851		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	連結法人税 の個別帰属額	1,496	未収入金	-
									その他未払金	1,496

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州	1,000米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	3,314	未収収益	351
							委託調査費	145	未払費用	-
							事務委託費	28		

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州	1,000米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	受入手数料	2,874	未収収益	314
							委託調査費	220	未払費用	-
							事務委託費	16		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

ブラックロック・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(非上場)

ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社(非上場)

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,642,418 円 94 銭	1,379,616 円 18 銭
1株当たり当期純利益金額	326,833 円 15 銭	250,430 円 96 銭

（注） 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年1月 1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
当期純利益 (百万円)	4,902	3,756
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,902	3,756
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,000	15,000

独立監査人の監査報告書は、当事業年度（自 2020年1月1日 至2020年12月31日）を対象としております。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

- ・名称 : みずほ信託銀行株式会社
- ・資本金の額 : 247,369百万円（2021年3月末現在）
- ・事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

- ・名称 : 株式会社日本カストディ銀行
- ・資本金の額 : 51,000百万円（2021年3月末現在）
- ・事業の内容 : 銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2021年3月末現在）	事業の内容
みずほ信託銀行株式会社 [*]	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき、銀行業を営んでおります。

* みずほ信託銀行株式会社での取扱いは、当初申込（委託会社による自己設定）にかかる取扱いに限ります。

独立監査人の中間監査報告書

2021年6月9日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・世界株式インパクト投資ファンド（DC）の2020年10月30日から2021年4月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラックロック・世界株式インパクト投資ファンド（DC）の2021年4月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年10月30日から2021年4月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析の手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年2月26日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 紀子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。